

令和 7 年度

財 務 諸 表

第 20 期

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

地方独立行政法人宮城県立こども病院

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1 3
2	棚卸資産の明細	1 4
3	有価証券の明細	1 4
4	長期借入金の明細	1 4
5	移行前地方債償還債務の明細	1 5
6	引当金の明細	1 5
7	資本剰余金の明細	1 5
8	運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	1 5
	① 運営費負担金債務	
	② 運営費負担金収益	
9	（運営費負担金及び運営費交付金以外の）地方公共団体等からの財源措置の明細	1 6
	① 補助金等の明細	
10	役員及び職員の給与の明細	1 8
11	開示すべきセグメント情報	1 8
12	医業費用及び一般管理費の明細	1 9
13	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 0

貸借対照表
(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人宮城県立こども病院】

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,707,823,335	
建物	17,965,422,945		
減価償却累計額	▲ 9,765,920,595	8,199,502,350	
構築物	409,639,860		
減価償却累計額	▲ 310,587,984	99,051,876	
車両運搬具	25,757,455		
減価償却累計額	▲ 25,757,452	3	
器具備品	6,383,131,321		
減価償却累計額	▲ 5,629,064,960	754,066,361	
その他有形固定資産	29,557,050		
減価償却累計額	▲ 3,199,999	26,357,051	
建設仮勘定		25,000,000	
有形固定資産合計		10,811,800,976	
2 無形固定資産			
電話加入権		690,500	
ソフトウェア		23,714,600	
無形固定資産合計		24,405,100	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		499,943,741	
長期前払費用		12,677,768	
長期前払消費税等		106,161,065	
投資その他の資産合計		618,782,574	
固定資産合計			11,454,988,650
II 流動資産			
現金及び預金		1,707,308,251	
医業未収金	1,747,440,161		
貸倒引当金	▲ 3,884,104	1,743,556,057	
未収金		39,268,240	
薬品		39,178,873	
診療材料		10,857,441	
貯蔵品		2,740,427	
前払費用		4,647,330	
その他		1,706,926	
流動資産合計			3,549,263,545
資産合計			15,004,252,195

負債の部

I 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返運営費負担金	984,935,297
資産見返補助金等	132,369,707
資産見返寄附金	3,396,799
資産見返物品等受贈額	3,677,886,463
長期借入金	2,043,824,398
移行前地方債償還債務	2,389,227,210

引当金

退職給付引当金	3,174,781,824
リース債務	82,740,000

固定負債合計12,489,161,698

II 流動負債

寄附金債務	129,587,505
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	423,450,060
一年以内返済予定長期借入金	391,232,646
未払金	785,537,836
未払消費税等	2,060,500
一年以内支払予定リース債務	28,368,000
預り金	48,133,346

引当金

賞与引当金	330,962,220
-------	-------------

流動負債合計2,139,332,113**負債合計**14,628,493,811

純資産の部

I 資本金

設立団体出資金	1,455,166,843
---------	---------------

資本金合計1,455,166,843

II 資本剰余金

資本剰余金	2,730,836,000
-------	---------------

資本剰余金合計2,730,836,000

III 繰越欠損金

当期末処理損失	▲ 3,810,244,459
（うち当期総利益	▲ 330,897,044 ）

繰越欠損金合計▲ 3,810,244,459**純資産合計**375,758,384

負債純資産合計

15,004,252,195

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人宮城県立こども病院】

(単位：円)

営業収益			
医業収益			
入院収益	5,255,319,702		
外来収益	1,574,205,384		
児童福祉収益	105,317,331		
その他医業収益	114,257,878	7,049,100,295	
運営費負担金収益（注）		2,987,599,000	
補助金等収益（注）		225,461,597	
寄附金収益（注）		26,222,637	
資産見返運営費負担金戻入（注）		56,910,685	
資産見返補助金等戻入（注）		22,475,477	
資産見返寄附金等戻入（注）		2,189,484	
資産見返物品等受贈額戻入（注）		236,437,164	
受託収入		8,252,346	
営業収益合計			10,614,648,685
営業費用			
医業費用			
給与費	5,540,882,047		
材料費	1,655,470,716		
減価償却費	883,682,442		
経費	2,005,022,218		
研究研修費	57,798,806	10,142,856,229	
一般管理費			
給与費	304,181,686		
減価償却費	33,297,429		
経費	49,894,865	387,373,980	
控除対象外消費税等		374,279,643	
資産に係る控除対象外消費税等償却		61,946,112	
営業費用合計			10,966,455,964
営業利益			▲ 351,807,279
営業外収益			
運営費負担金収益（注）		39,776,000	
財務収益		9,483,121	
その他営業外収益		37,465,109	
営業外収益合計			86,724,230
営業外費用			
財務費用		64,055,372	
その他営業外費用		2,085,873	
営業外費用合計			66,141,245
経常利益			▲ 331,224,294
臨時利益			
固定資産売却益		227,272	
過年度損益修正益		100,000	
臨時利益合計			327,272
臨時損失			
固定資産除却損		22	
臨時損失合計			22
当期純利益			▲ 330,897,044
当期総利益			▲ 330,897,044

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人宮城県立こども病院】

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 繰越欠損金		純資産合計
	設立団体 出資金	資本剰余金	当期末処理 損失	うち 当期総利益	
当期首残高	1,455,166,843	2,730,836,000	▲ 3,479,347,415	－	706,655,428
当期変動額	0	0	▲ 330,897,044	▲ 330,897,044	▲ 330,897,044
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0
III 繰越欠損金の当期変動額	0	0	▲ 330,897,044	▲ 330,897,044	▲ 330,897,044
(1) 損失の処理	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	▲ 330,897,044	▲ 330,897,044	▲ 330,897,044
当期純利益	0	0	▲ 330,897,044	▲ 330,897,044	▲ 330,897,044
当期変動額合計	0	0	▲ 330,897,044	▲ 330,897,044	▲ 330,897,044
当期末残高	1,455,166,843	2,730,836,000	▲ 3,810,244,459	▲ 330,897,044	375,758,384

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人宮城県立こども病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲ 1,684,145,174
人件費支出	▲ 5,802,128,384
その他業務支出	▲ 2,528,813,986
医業収入	6,959,033,129
運営費負担金収入	3,027,375,000
補助金等収入	226,501,808
寄附金収入	20,970,373
受託収入	8,252,346
その他業務収入	38,053,671
小計	265,098,783
利息の受取額	9,483,121
利息の支払額	▲ 64,055,372
業務活動によるキャッシュ・フロー	210,526,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の満期償還による収入	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 235,373,447
有形固定資産の売却による収入	227,272
無形固定資産の取得による支出	▲ 10,499,100
補助金等収入	2,365,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,719,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	247,300,000
長期借入金の返済による支出	▲ 341,287,646
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 416,814,147
リース債務の返済による支出	▲ 28,368,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 539,169,793
IV 資金減少額	▲ 271,923,536
V 資金期首残高	1,979,231,787
VI 資金期末残高	1,707,308,251

損失の処理に関する書類
(令和8年8月31日)

【地方独立行政法人宮城県立こども病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 3,810,244,459
当期総利益	▲ 330,897,044
前期繰越欠損金	▲ 3,479,347,415
II 損失処理額	0
III 次期繰越欠損金	▲ 3,810,244,459

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人宮城県立こども病院】

(単位：円)

Ⅰ 損益計算書上の費用		
医業費用	10,142,856,229	
一般管理費	387,373,980	
控除対象外消費税等	374,279,643	
資産に係る控除対象外消費税等償却	61,946,112	
営業外費用	66,141,245	
臨時損失	22	
損益計算書上の費用合計		11,032,597,231
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額		
減損損失相当額		
利息費用相当額		
承継資産に係る費用相当額		
除売却差額相当額		
その他行政コスト合計		0
Ⅲ 行政コスト		<u><u>11,032,597,231</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	13 年から 39 年
構築物	7 年から 58 年
器具備品	2 年から 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職金の給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(2) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるために、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法をもって貸借対照表価額としております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

薬品、診療材料及び貯蔵品とも最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって

おります。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 収益の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行业務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 表示方法の変更

従来、医業費用の内訳区分表示していた児童福祉施設費を、当年度より内訳区分しない表示方法に変更しております。

III 貸借対照表関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、未収金取扱要領等に沿ってリスクの低減を図っております。

借入金等の資金使途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券	499,943,741	424,820,000	(75,123,741)
(2) 長期借入金 (※2)	(2,435,057,044)	(2,289,001,274)	146,055,770
(3) 移行前地方債償還債務 (※3)	(2,812,677,270)	(2,699,760,354)	112,916,916

(※1) 負債に計上されているものは()で表示しております。

(※2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(※3) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

政府保証債及び金融債は、相場価格を用いて評価しております。これらは、市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,707,308,251 円
資金期末残高	1,707,308,251 円

Ⅴ 行政コスト計算書関係

地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,032,597,231 円
自己収入等	▲7,106,817,627 円
機会費用	143,011,255 円

地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	4,068,790,859 円
(内数) 減価償却充当補助金	315,823,326 円

(注) 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

宮城県の「公有財産規則」に定められた使用料を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

宮城県出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10 年利付国債の令和 8 年 3 月末における利回りを参考に 2.345%にて計算しております。

Ⅵ 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、病院全体を 1 つの資産グループとして取り扱っております。

2 共用資産の取扱い

該当ありません。

3 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	宮城県立こども病院 (宮城県仙台市青葉区落合四丁目 3番17号)	1,707,823,335
	建物		8,199,502,350
	構築物		99,051,876
	車両運搬具		3
	器具備品		754,066,361
	その他有形固定資産		26,357,051
	建設仮勘定		25,000,000
	電話加入権		690,500
	ソフトウェア		23,714,600

(2) 認められた減損の兆候の概要

宮城県立こども病院は、宮城県の小児専門医療及び小児リハビリテーションの核として、また、東北地方唯一の高度で専門的な小児医療を提供する病院として、急性期から慢性期に至るまでの高度な医療・療育サービスを総合的かつ効果的に提供する役割を担っておりますが、経営環境の悪化に伴い、当該固定資産グループが使用されている営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額の総額を上回っているため、減損損失は認識しておりません。

VII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,774,477,494
勤務費用	222,966,024
利息費用	30,519,252
数理計算上の差異の当期発生額	▲453,437,206
退職給付の支払額	▲243,650,849
期末における退職給付債務	2,330,874,715

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,330,874,715
未認識数理計算上の差異	843,907,109
未認識過去勤務費用	0
退職給付引当金	3,174,781,824

(3) 退職給付に関する損益

勤務費用	222,966,024
利息費用	30,519,252
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲27,877,889
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
合 計	225,607,387

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 2.80%

VIII 重要な債務負担行為

当年度末までに契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは、下記のとおりです。

（単位：円／税抜）

契約内容	当初契約金額	翌事業年度以降の支払金額
建物総合管理業務	1,557,000,000 円	1,557,000,000 円
医事業務 及び診療情報管理業務	387,600,000 円	128,890,000 円
患者給食提供業務	239,760,000 円	79,920,000 円
物流管理・一括調達業務	279,498,000 円	279,498,000 円
臨床検査業務	(* 1)	(* 2)

(* 1) (* 2) 臨床検査業務委託契約について

契約期間：令和 5 年 4 月から令和 10 年 3 月まで

令和 7 年度実績額 124,453,066 円

（検査項目別単価契約のため、検査実施件数により支払総額は変動します。）

IX 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 8 4 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は医療の提供を実施しており、事業の主なサービス等の種類と収益の金額は、医業収益 7,049,100,295 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除却費用等の会計処理」

による減価償却相当額も含む。) 及び減損損失累計額の明細

(単位: 円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘 要
有形固定資産 (減価償却費)	建物	17,847,422,945	118,000,000	0	17,965,422,945	9,765,920,595	558,922,680	8,199,502,350	(注1)
	構築物	409,639,860	0	0	409,639,860	310,587,984	7,980,502	99,051,876	
	車両運搬具	25,757,455	0	0	25,757,455	25,757,452	0	3	
	器具備品	6,363,291,383	127,580,980	107,741,042	6,383,131,321	5,629,064,960	331,836,688	754,066,361	(注2)
	その他有形固定資産	3,200,000	0	0	3,200,000	3,199,999	0	1	
	計	24,649,311,643	245,580,980	107,741,042	24,787,151,581	15,734,530,990	898,739,870	9,052,620,591	
非償却資産	土地	1,707,823,335	0	0	1,707,823,335	0	0	1,707,823,335	
	その他有形固定資産	26,357,050	0	0	26,357,050	0	0	26,357,050	
	建設仮勘定	22,400,000	114,600,000	112,000,000	25,000,000	0	0	25,000,000	
	計	1,756,580,385	114,600,000	112,000,000	1,759,180,385	0	0	1,759,180,385	
有形固定資産合計	土地	1,707,823,335	0	0	1,707,823,335	0	0	1,707,823,335	
	建物	17,847,422,945	118,000,000	0	17,965,422,945	9,765,920,595	558,922,680	8,199,502,350	
	構築物	409,639,860	0	0	409,639,860	310,587,984	7,980,502	99,051,876	
	車両運搬具	25,757,455	0	0	25,757,455	25,757,452	0	3	
	器具備品	6,363,291,383	127,580,980	107,741,042	6,383,131,321	5,629,064,960	331,836,688	754,066,361	
	その他有形固定資産	29,557,050	0	0	29,557,050	3,199,999	0	26,357,051	
	建設仮勘定	22,400,000	114,600,000	112,000,000	25,000,000	0	0	25,000,000	
	計	26,405,892,028	360,180,980	219,741,042	26,546,331,966	15,734,530,990	898,739,870	10,811,800,976	
無形固定資産	電話加入権	690,500	0	0	690,500	0	0	690,500	
	施設利用権	25,374,828	0	0	25,374,828	25,374,828		0	
	ソフトウェア	920,930,565	0	0	920,930,565	897,215,965	18,240,001	23,714,600	
	計	946,995,893	0	0	946,995,893	922,590,793	18,240,001	24,405,100	
投資その他の資産	投資有価証券	799,973,516	3,408	300,033,183	499,943,741	0	0	499,943,741	(注3)
	長期前払費用	32,630	12,645,138	0	12,677,768	0	0	12,677,768	
	長期前払消費税等	702,986,397	24,448,513	0	727,434,910	621,273,845	61,946,112	106,161,065	
	計	1,502,992,543	37,097,059	300,033,183	1,240,056,419	621,273,845	61,946,112	618,782,574	
合 計		28,855,880,464	397,278,039	519,774,225	28,733,384,278	17,278,395,628	978,925,983	11,454,988,650	

(注1) 建物の当期増加額は、建物付属設備の更新によるもの。

(注2) 器具備品の当期増加額は、医療機器等の新規整備及び更新によるもの。

器具備品の当期減少額は、医療機器等の除却によるもの。

(注3) 投資有価証券の当期減少額は、金融債の償還によるもの。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他	
薬品	37,518,311	969,665,760	0	965,458,630	2,546,568	39,178,873
診療材料	11,220,139	640,911,503	0	638,832,562	2,441,639	10,857,441
貯蔵品	2,869,267	41,659,821	0	41,788,661	0	2,740,427
計	51,607,717	1,652,237,084	0	1,646,079,853	4,988,207	52,776,741

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる破棄もしくは滅失した資産を記載しております。

3 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得原価	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	い第862 商工債	200,023,726	200,000,000	200,004,746	0	
	政府保証第469日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,931,895	300,000,000	299,938,995	0	
	計	499,955,621	500,000,000	499,943,741	0	
貸借対照表計上額合計		499,955,621	500,000,000	499,943,741	0	

4 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
宮城県 (平成29年度借入)	12,264,690	0	817,646	11,447,044	0.400%	令和22年3月20日	
宮城県 (平成30年度借入)	57,330,000	0	6,370,000	50,960,000	0.060%	令和16年3月31日	
宮城県 (令和2年度借入)	11,550,000	0	11,550,000	0	0.084%	令和8年3月26日	
宮城県 (令和2年度借入)	134,700,000	0	0	134,700,000	0.200%	令和18年3月20日	
宮城県 (令和3年度借入)	220,600,000	0	110,300,000	110,300,000	0.084%	令和9年3月29日	
宮城県 (令和3年度借入)	4,500,000	0	0	4,500,000	0.300%	令和19年3月20日	
宮城県 (令和3年度借入)	276,300,000	0	0	276,300,000	0.300%	令和19年3月20日	
宮城県 (令和4年度借入)	263,400,000	0	87,800,000	175,600,000	0.131%	令和10年3月21日	
宮城県 (令和4年度借入)	83,100,000	0	0	83,100,000	0.800%	令和20年3月20日	
宮城県 (令和5年度借入)	99,300,000	0	24,825,000	74,475,000	0.296%	令和11年3月22日	
宮城県 (令和5年度借入)	229,800,000	0	0	229,800,000	0.800%	令和21年3月20日	
宮城県 (令和5年度借入)	398,500,000	0	99,625,000	298,875,000	0.296%	令和11年3月22日	
宮城県 (令和5年度借入)	240,400,000	0	0	240,400,000	0.711%	令和21年3月22日	
宮城県 (令和6年度借入)	267,100,000		0	267,100,000	1.420%	令和22年3月27日	
宮城県 (令和6年度借入)	38,100,000		0	38,100,000	1.600%	令和24年3月27日	
宮城県 (令和6年度借入)	192,100,000		0	192,100,000	1.007%	令和12年3月27日	
宮城県 (令和7年度借入)	0	98,500,000	0	98,500,000	2.300%	令和23年3月28日	
宮城県 (令和7年度借入)	0	27,500,000	0	27,500,000	2.300%	令和23年3月28日	
宮城県 (令和7年度借入)	0	121,300,000	0	121,300,000	1.504%	令和13年3月28日	
計	2,529,044,690	247,300,000	341,287,646	2,435,057,044			

5 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
資金運用部資金	69,374,248	0	11,106,662	58,267,586	1.600%	令和13年3月1日	
財政融資資金	50,558,436	0	6,757,296	43,801,140	2.200%	令和14年3月1日	
金融公庫資金	582,517,332	0	94,205,670	488,311,662	1.200%	令和13年3月20日	
財政融資資金	600,521,982	0	72,727,291	527,794,691	0.900%	令和15年3月1日	
財政融資資金	858,902,551	0	88,015,108	770,887,443	2.000%	令和16年3月1日	
金融公庫資金	1,067,616,868	0	144,002,120	923,614,748	1.900%	令和14年3月20日	
計	3,229,491,417	0	416,814,147	2,812,677,270			

6 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,192,825,286	225,607,387	243,650,849	0	3,174,781,824	
賞与引当金	314,814,651	330,962,220	314,814,651	0	330,962,220	
貸倒引当金	4,545,987	116,680	0	778,563	3,884,104	
計	3,512,185,924	556,686,287	558,465,500	778,563	3,509,628,148	

7 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費負担金	2,715,836,000	0	0	2,715,836,000	
補助金等	15,000,000	0	0	15,000,000	
計	2,730,836,000	0	0	2,730,836,000	

8 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金等交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小 計	
令和7年度	0	3,027,375,000	3,027,375,000	0	0	3,027,375,000	0
合 計	0	3,027,375,000	3,027,375,000	0	0	3,027,375,000	0

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度 支給分	合 計
期間進行基準	2,987,599,000	2,987,599,000
費用進行基準	39,776,000	39,776,000
合 計	3,027,375,000	3,027,375,000

9 (運営費負担金及び運営費交付金以外の) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
宮城県周産期母子医療センター運営事業	23,403,000	0	0	0	0	23,403,000	MFICU等運営費
宮城県周産期母子医療センター運営事業	2,349,000	0	0	0	0	2,349,000	麻酔科医配置加算
宮城県周産期母子医療センター運営事業	585,000	0	0	0	0	585,000	臨床心理技術者配置加算
宮城県地域療育支援施設運営事業	6,425,000	0	0	0	0	6,425,000	
宮城県日中一時支援事業	3,400,000	0	0	0	0	3,400,000	
地域医療介護総合確保事業 (医療分) (宮城県)	616,000	0	0	0	0	616,000	新生児医療担当医確保支援事業
地域医療介護総合確保事業 (医療分) (宮城県)	27,160,000	0	0	0	0	27,160,000	地域医療勤務環境改善体制整備事業
地域医療介護総合確保事業 (医療分) (宮城県)	181,000	0	0	0	0	181,000	認定看護師課程等派遣事業
地域医療介護総合確保事業 (医療分) (宮城県)	365,000	0	0	0	0	365,000	看護師特定行為研修支援事業

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
医療施設等経営強化緊急支援事業	55,750,000	0	0	0	0	55,750,000	宮城県小児医療施設支援事業
医療施設等経営強化緊急支援事業	9,640,000	0	0	0	0	9,640,000	宮城県医療施設等生産性向上・職場環境整備等支援事業
宮城県医療機関等原油価格・物価高騰対策事業	14,460,000	0	0	0	0	14,460,000	
電子処方箋の活用・普及の促進事業 (宮城県)	1,003,000	0	0	0	0	1,003,000	
保険医療機関等向け 医療提供体制設備整備交付金 (社会保険診療報酬支払基金)	2,007,000	0	0	0	0	2,007,000	
病院物価支援事業 (厚生労働省)	46,751,000	0	0	0	0	46,751,000	
仙台市医療機関物価高騰対策支援事業	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	
仙台市児童福祉施設等物価高騰対策事業	92,400	0	0	0	0	92,400	
障害者総合支援事業費補助金 補装具装用訓練等支援事業 (厚生労働省)	2,365,000	0	2,308,410	0	0	56,590	
小児科病院群輪番制運営事業 (仙台市)	1,380,000	0	0	0	0	1,380,000	

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
企業主導型保育事業（運営費） （（公財）児童育成協会）	26,497,607	0	0	0	0	26,497,607	
特定求職者雇用開発助成金 （厚生労働省）	340,000	0	0	0	0	340,000	
計	227,770,007	0	2,308,410	0	0	225,461,597	

1 0 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,821)	(8)	(0)	(0)
	14,950	2	0	0
職員	(190,485)	(70)	(0)	(0)
	4,498,720	615	243,651	59
合計	(196,306)	(78)	(0)	(0)
	4,513,670	617	243,651	59

（注1）役員に対する報酬の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人宮城県立こども病院給与規程、同役員報酬規程、同退職手当規程に基づいております。

（注2）支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。

（注3）非常勤の役員又は職員に対する支給額及び人数について、外数として（ ）に記載しております。

（注4）上記明細には賞与を含んでおります。

（注5）上記明細には法定福利費は含めておりません。

1 1 開示すべきセグメント情報

単一セグメントであるため該当ありません。

1 2 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	2,180,104,485	
手当等	1,222,029,949	
賞与	590,739,404	
賃金	169,144,460	
退職給付引当金繰入額	212,070,944	
賞与引当金繰入額	316,878,701	
法定福利費	849,914,104	5,540,882,047
材料費		
薬品費	968,005,198	
診療材料費	641,274,201	
給食用材料費	38,919,394	
医療消耗備品費	7,271,923	1,655,470,716
減価償却費		
建物減価償却費	525,706,291	
構築物減価償却費	7,980,502	
器具備品減価償却費	331,755,648	
車両運搬具減価償却費	0	
無形固定資産減価償却費	18,240,001	883,682,442
経 費		
委託費	1,276,953,453	
器機賃借料	203,593,393	
修繕費	57,028,528	
車両費	1,187,385	
福利厚生費	23,491,571	
旅費交通費	4,897,559	
被服費	0	
通信運搬費	7,255,172	
印刷製本費	5,072,300	
消耗備品費	12,296,303	
消耗品費	73,506,068	
会議費	1,130,296	
水道光熱費	262,546,952	
賃借料	32,373,345	
報償費	1,067,510	
保険料	24,440,604	
交際費	140,909	
諸会費	2,323,884	
租税公課	162,000	
図書費	269,218	
支払手数料	9,444,831	
雑費	5,840,937	2,005,022,218
研究研修費		
研究費	31,835,164	
研修費	25,963,642	57,798,806
医業費用合計		10,142,856,229

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	125,460,586	
手当等	32,812,362	
賞与	32,167,888	
賃金	21,340,563	
報酬	20,771,313	
退職給付引当金繰入額	13,536,443	
賞与引当金繰入額	14,083,519	
法定福利費	44,009,012	304,181,686
減価償却費		
建物減価償却費	33,216,389	
器具備品減価償却費	81,040	33,297,429
経費		
委託費	31,234,549	
福利厚生費	680,115	
消耗品費	43,820	
水道光熱費	16,066,617	
報償費	600,012	
図書費	107,168	
雑費	145,765	
旅費交通費	1,016,819	49,894,865
一般管理費合計		387,373,980

1 3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備考
現 金	1,539,468	
普通預金	1,705,768,783	
計	1,707,308,251	